



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 盟和産業株式会社
コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 俊彦
問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 046-223-7611
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 19,014 | 4.5 | 420 | △33.3 | 670 | 16.3 | 650 | — |
| 24年3月期 | 18,192 | 6.5 | 630 | 164.8 | 576 | — | △1,571 | — |

(注) 包括利益 25年3月期 1,038百万円 (—%) 24年3月期 △1,519百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 48.57 | — | 7.4 | 3.4 | 2.2 |
| 24年3月期 | △113.56 | — | △17.0 | 2.9 | 3.5 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 19,417 | 9,242 | 47.6 | 689.88 |
| 24年3月期 | 19,947 | 8,299 | 41.6 | 619.27 |

(参考) 自己資本 25年3月期 9,242百万円 24年3月期 8,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 1,583 | △709 | △912 | 2,620 |
| 24年3月期 | 191 | △459 | △289 | 2,599 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | 53 | — | 0.6 |
| 25年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 80 | 12.4 | 0.9 |
| 26年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | — | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 9,300 | △3.1 | 190 | △25.7 | 180 | △29.5 | 90 | △35.8 | 6.72 |
| 通期 | 19,000 | △0.1 | 550 | 30.7 | 520 | △22.5 | 310 | △52.4 | 23.14 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 17,514,297 株 | 24年3月期 | 17,514,297 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 4,116,903 株 | 24年3月期 | 4,112,940 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 13,399,198 株 | 24年3月期 | 13,842,006 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 18,022 | 2.4 | 367 | △47.7 | 559 | △19.2 | 542 | — |
| 24年3月期 | 17,599 | 5.8 | 703 | 205.4 | 692 | 897.0 | △1,454 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 40.48 | — |
| 24年3月期 | △105.08 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 25年3月期 | 19,179 | | 9,382 | | 48.9 | | 700.33 | |
| 24年3月期 | 19,964 | | 8,695 | | 43.6 | | 648.86 | |

(参考) 自己資本 25年3月期 9,382百万円 24年3月期 8,695百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,700 | △5.3 | 200 | △19.3 | 210 | △13.5 | 120 | △7.0 | 8.96 |
| 通期 | 17,600 | △2.3 | 470 | 27.7 | 480 | △14.3 | 270 | △50.2 | 20.15 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 17 |
| (未適用の会計基準等) | 17 |
| (表示方法の変更) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報) | 26 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 32 |
| 5. その他 | 33 |
| (1) 役員の異動 | 33 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の概況

当期のわが国経済は、前半は円高の長期化による輸出環境の悪化、欧州債務問題や新興国の景気減速等により低迷しましたが、昨年末の政権交代や日銀の「異次元の金融緩和」等により、円高修正・株価上昇の局面に向かい始め、緩やかな回復傾向を示しております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日中関係の冷込みによる中国での販売落込みなどがあったものの、国内のエコカー補助金による政策効果や米国の個人消費の回復等によりおおむね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、収益力の強化と持続的な成長に向けて、徹底的な原価低減による利益創出と、中国・ASEAN・北米等海外での製造・販売体制の整備に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,014百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は420百万円（前連結会計年度比33.3%減）、経常利益は670百万円（前連結会計年度比16.3%増）、当期純利益は650百万円（前連結会計年度は当期純損失1,571百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品

売上高は17,966百万円、セグメント利益は370百万円となりました。

②住宅

売上高は977百万円、セグメント利益は50百万円となりました。

③その他

売上高は70百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、積極的な経済政策の効果により一部に景気回復の兆しが見られるものの、自動車業界においては生産の海外シフトが続いており、国内の縮小傾向は変わらないものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、徹底した総原価低減により減産下でも利益が出るものづくりを目指すとともに、自動車部品・住宅ともに拡販に取り組みます。また、日本・中国・ASEAN・北米の四極で自動車部品生産体制の確立に取り組んでまいります。

平成26年3月期の業績見通しといたしましては、連結売上高 19,000百万円、連結営業利益 550百万円、連結経常利益 520百万円、連結当期純利益 310百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は19,417百万円（前連結会計年度末比529百万円減）となりました。

このうち流動資産は9,386百万円（前連結会計年度末比1,082百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が670百万円及び短期貸付金が215百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、9,989百万円（前連結会計年度末比557百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、関係会社出資金が185百万円及び建物が170百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、10,175百万円（前連結会計年度末比1,473百万円減）となりました。

このうち流動負債は7,825百万円（前連結会計年度末比814百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が636百万円、1年内返済予定の長期借入金が199百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は2,349百万円（前連結会計年度末比659百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が483百万円及び長期未払金が147百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、9,242百万円（前連結会計年度末比943百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が556百万円及びその他有価証券評価差額金が239百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,620百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,583百万円の収入（前連結会計年度比727.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益596百万円及び減価償却費830百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、709百万円の支出（前連結会計年度は459百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が364百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1,046百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、912百万円の支出（前連結会計年度は289百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の減少が685百万円及び配当金の支払額が92百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 50.4 | 49.0 | 50.1 | 41.6 | 47.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 10.7 | 11.7 | 9.3 | 16.1 | 15.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.2 | 5.2 | 2.2 | 25.4 | 2.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 26.6 | 9.2 | 19.2 | 1.3 | 32.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して配当を決定しております。

当期の期末配当は、一株につき3円を株主総会に付議する予定としております。中間配当として一株3円をお支払しておりますので、年間の配当は一株当たり6円となります。

次期の配当予想につきましては、一株当たり年間6円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。子会社は中国に2社、タイに1社、米国に1社にあり、主として自動車用部材を製造・販売しております。

当社の関係会社は以下のとおりであります。

(連結子会社)

| 名称 | 住所 | 出資金(千円) | 主要な事業の内容 | 出資比率(%) | 関係内容 |
|----------------|-------------------|-------------------------|---------------|---------|----------------------------|
| 盟和(大連)汽車配件有限公司 | 中華人民共和国 遼寧省大連市 | 704,100 (53,408千人民元) | 自動車内装部品の製造・販売 | 100.00 | 役員2名兼任 運転資金・設備資金借入の債務保証 |
| 盟和(佛山)汽車配件有限公司 | 中華人民共和国 広東省佛山市 | 700,000 (52,047千人民元) | 自動車内装部品の製造・販売 | 100.00 | 役員2名兼任 |

(非連結子会社)

| 名称 | 住所 | 出資金(千円) | 主要な事業の内容 | 出資比率(%) | 関係内容 |
|------------------------------------|-----------------------------|------------------------|---------------|---------|--------|
| MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD | タイ王国 バンコク都 | 2,661 (2,000千バーツ) | 自動車内装部品の製造・販売 | 49.00 | 役員2名兼任 |
| MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. | アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーグ市 | 185,400 (2,000千米ドル) | 自動車内装部品の製造・販売 | 100.00 | 役員2名兼任 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、自動車内装部品を中心として、「より良いもの」、「喜んでいただけるもの」を、「より安く」、そして「より早く」提供することにより社会に貢献することを基本理念として事業展開を行なってきました。

当社グループの企業理念では、「法令順守に基づく企業活動、環境にやさしい製品づくり、技術革新による顧客満足度向上に努め、株主、取引先、地域社会等会社をとりまくさまざまな関係者との良好なコミュニケーションを実践する。」としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと下記の3項目を取り組み施策として掲げております。

- ・会社の「しくみ」の変革による効率的で活力あふれた経営体制確立
- ・商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益力向上
- ・樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

また、平成26年3月期を最終年度とする「中期経営計画」では、以下の取り組みを進めております。

- ・国内自動車市場の縮小に対して徹底した総原価低減で収益力を強化する
- ・新製品・新技術開発を加速してシェアの維持・拡大を図る
- ・グローバル展開を進め中国・ASEAN等拡大する海外自動車需要を捕捉する
- ・住設資材等の新しいビジネス分野を強化する

(3) 会社の対処すべき課題

① 徹底した総原価低減

自動車の海外生産シフト・国内市場縮小の流れは、円高修正による一服感はあるものの、今後も変わらないものとみられます。減産下でも利益を上げられるように、原材料費の低減、生産工程の効率化、間接コストの低減など徹底した総原価低減により、収益力強化に注力してまいります。

② 自動車部品の拡販と新製品・新技術開発

国内自動車生産の減少が見込まれる中、積極的な拡販活動に取り組むとともに、受注の拡大に向けて新製品・新技術開発を加速させます。価格の低減と性能・品質のレベルアップを両立させ、環境対応に優れた超軽量・高剛性の新製品・新技術開発を進めます。

③ グローバル化の推進

減産影響収束後の中国では、日系・非日系を問わず積極的な拡販を進めて当社グループにおける業績寄与を高めます。ASEANでは、タイの子会社を生産拠点化して受注対応力を強化するとともに同地域の旺盛な自動車需要を捕捉してまいります。米国では、新たに設立した生産子会社を効率的に立上げ、日本・中国・ASEAN・北米の四極体制の早期確立を目指します。

④ 住宅事業の強化

住宅事業では、樹脂加工技術を応用した住設資材等の新分野の業容を拡大し安定化させてまいります。この事業を自動車部品とならぶ当社事業の二本目の柱として位置付け、強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | |
|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 2,599,670 | | 2,620,522 |
| 受取手形及び売掛金 | ※7 | 5,676,863 | ※7 | 5,006,648 |
| 商品及び製品 | | 802,338 | | 871,723 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 575,022 | | 452,627 |
| 販売用不動産 | | 36,200 | | 21,262 |
| 繰延税金資産 | | 279,515 | | 198,922 |
| 短期貸付金 | | 215,000 | | — |
| その他 | | 284,285 | | 215,017 |
| 貸倒引当金 | | △574 | | △501 |
| 流動資産合計 | | 10,468,321 | | 9,386,223 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物 | | 3,684,770 | | 3,949,318 |
| 減価償却累計額 | ※2 | △1,874,409 | ※2 | △1,957,355 |
| 建物及び構築物(純額) | ※5 | 1,810,360 | ※5 | 1,991,962 |
| 機械装置及び運搬具 | | 7,560,200 | | 7,625,883 |
| 減価償却累計額 | ※2 | △6,263,206 | ※2 | △6,309,798 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | | 1,296,994 | | 1,316,084 |
| 工具、器具及び備品 | | 4,765,270 | | 4,902,852 |
| 減価償却累計額 | ※2 | △4,248,350 | ※2 | △4,385,276 |
| 工具、器具及び備品(純額) | | 516,920 | | 517,576 |
| 土地 | ※5 | 2,008,450 | ※5 | 2,008,450 |
| リース資産 | | 364,559 | | 368,485 |
| 減価償却累計額 | | △91,464 | | △134,926 |
| リース資産(純額) | | 273,095 | | 233,559 |
| 建設仮勘定 | | 349,661 | | 394,353 |
| 有形固定資産合計 | | 6,255,482 | | 6,461,987 |
| 無形固定資産 | | 607,889 | | 647,969 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 1,658,823 | | 1,749,673 |
| 繰延税金資産 | | 473,722 | | 525,917 |
| 長期未収入金 | | 2,785,518 | | — |
| 保険積立金 | | 281,444 | | 209,732 |
| その他 | ※1 | 214,536 | ※1 | 454,055 |
| 貸倒引当金 | | △2,845,423 | | △60,160 |
| 投資その他の資産合計 | | 2,568,623 | | 2,879,219 |
| 固定資産合計 | | 9,431,995 | | 9,989,175 |
| 繰延資産 | | | | |
| 開業費 | | 47,456 | | 42,563 |
| 繰延資産合計 | | 47,456 | | 42,563 |
| 資産合計 | | 19,947,774 | | 19,417,962 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | |
|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 4,349,302 | | 3,712,993 |
| 短期借入金 | ※3※6 | 2,663,100 | ※3※6 | 2,679,100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※4※5※6 | 684,533 | ※4※5※6 | 485,409 |
| リース債務 | | 83,260 | | 94,846 |
| 未払法人税等 | | 21,793 | | 15,827 |
| 賞与引当金 | | 195,851 | | 193,774 |
| 役員賞与引当金 | | 4,617 | | 2,800 |
| その他 | | 637,177 | | 640,819 |
| 流動負債合計 | | 8,639,636 | | 7,825,569 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | ※4※5※6 | 1,050,266 | ※4※5※6 | 566,400 |
| リース債務 | | 377,376 | | 318,586 |
| 退職給付引当金 | | 1,315,337 | | 1,343,387 |
| 長期未払金 | | 227,916 | | 80,773 |
| 繰延税金負債 | | 2,402 | | 4,945 |
| その他 | | 35,741 | | 35,681 |
| 固定負債合計 | | 3,009,042 | | 2,349,773 |
| 負債合計 | | 11,648,678 | | 10,175,343 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 2,167,399 | | 2,167,399 |
| 資本剰余金 | | 1,696,397 | | 1,696,397 |
| 利益剰余金 | | 5,109,525 | | 5,666,514 |
| 自己株式 | | △627,764 | | △628,461 |
| 株主資本合計 | | 8,345,557 | | 8,901,850 |
| その他の包括利益累計額 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 14,981 | | 254,126 |
| 為替換算調整勘定 | | △61,443 | | 86,641 |
| その他の包括利益累計額合計 | | △46,461 | | 340,768 |
| 純資産合計 | | 8,299,095 | | 9,242,619 |
| 負債純資産合計 | | 19,947,774 | | 19,417,962 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|-----------------------------------|--|------------|--|------------|
| | | | | |
| 売上高 | | 18,192,532 | | 19,014,285 |
| 売上原価 | ※2 | 14,933,015 | ※2 | 15,873,348 |
| 売上総利益 | | 3,259,517 | | 3,140,937 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1※2 | 2,628,823 | ※1※2 | 2,720,132 |
| 営業利益 | | 630,694 | | 420,804 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 15,399 | | 6,808 |
| 受取配当金 | | 32,479 | | 38,718 |
| 受取賃貸料 | | 15,674 | | 14,914 |
| 貸倒引当金戻入額 | | — | | 146,816 |
| 為替差益 | | 6,054 | | 158,245 |
| その他 | | 20,042 | | 55,666 |
| 営業外収益合計 | | 89,650 | | 421,169 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 71,797 | | 61,487 |
| 支払手数料 | | 35,903 | | 57,725 |
| 工場休止費用 | | — | | 25,855 |
| その他 | | 35,853 | | 25,943 |
| 営業外費用合計 | | 143,555 | | 171,012 |
| 経常利益 | | 576,789 | | 670,962 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | | 2,232 | | 11,539 |
| 投資有価証券売却益 | | — | | 94,139 |
| 補助金収入 | | 9,204 | | — |
| 特別利益合計 | | 11,437 | | 105,679 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | | 3,088 | | — |
| 固定資産除却損 | | 26,746 | | 20,297 |
| 減損損失 | ※3 | 43,103 | ※3 | 3,211 |
| 投資有価証券評価損 | | 52,167 | | 1,918 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 1,380,759 | | — |
| リファイナンス費用 | | 116,558 | | — |
| リストラクチャリング費用 | | — | ※5 | 155,052 |
| 災害による損失 | ※4 | 284,365 | | — |
| その他 | | 67,775 | | — |
| 特別損失合計 | | 1,974,563 | | 180,478 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | | △1,386,337 | | 596,163 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 14,381 | | 17,259 |
| 法人税等調整額 | | 170,932 | | △71,888 |
| 法人税等合計 | | 185,314 | | △54,628 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | | △1,571,651 | | 650,792 |
| 少数株主利益 | | 292 | | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △1,571,943 | | 650,792 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △1,571,651 | 650,792 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,042 | 239,145 |
| 為替換算調整勘定 | 16,285 | 148,084 |
| その他の包括利益合計 | ※1※2 52,327 | ※1※2 387,230 |
| 包括利益 | △1,519,324 | 1,038,022 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,519,893 | 1,038,022 |
| 少数株主に係る包括利益 | 568 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成23年4月1日 | (自 | 平成24年4月1日 |
| | 至 | 平成24年3月31日) | 至 | 平成25年3月31日) |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 当期首残高 | | 2,167,399 | | 2,167,399 |
| 当期末残高 | | 2,167,399 | | 2,167,399 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | | 1,696,397 | | 1,696,397 |
| 当期末残高 | | 1,696,397 | | 1,696,397 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | | 6,681,469 | | 5,109,525 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | — | | △93,802 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △1,571,943 | | 650,792 |
| 当期変動額合計 | | △1,571,943 | | 556,989 |
| 当期末残高 | | 5,109,525 | | 5,666,514 |
| 自己株式 | | | | |
| 当期首残高 | | △299,152 | | △627,764 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △328,612 | | △696 |
| 当期変動額合計 | | △328,612 | | △696 |
| 当期末残高 | | △627,764 | | △628,461 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 当期首残高 | | 10,246,113 | | 8,345,557 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | — | | △93,802 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △1,571,943 | | 650,792 |
| 自己株式の取得 | | △328,612 | | △696 |
| 当期変動額合計 | | △1,900,556 | | 556,293 |
| 当期末残高 | | 8,345,557 | | 8,901,850 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △21,060 | 14,981 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 36,042 | 239,145 |
| 当期変動額合計 | 36,042 | 239,145 |
| 当期末残高 | 14,981 | 254,126 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △77,451 | △61,443 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16,008 | 148,084 |
| 当期変動額合計 | 16,008 | 148,084 |
| 当期末残高 | △61,443 | 86,641 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △98,512 | △46,461 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 52,050 | 387,230 |
| 当期変動額合計 | 52,050 | 387,230 |
| 当期末残高 | △46,461 | 340,768 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 3,642 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,642 | — |
| 当期変動額合計 | △3,642 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 10,151,243 | 8,299,095 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △93,802 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,571,943 | 650,792 |
| 自己株式の取得 | △328,612 | △696 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 48,408 | 387,230 |
| 当期変動額合計 | △1,852,147 | 943,523 |
| 当期末残高 | 8,299,095 | 9,242,619 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,386,337 | 596,163 |
| 減価償却費 | 753,548 | 830,516 |
| 減損損失 | 43,103 | 3,211 |
| のれん償却額 | 9,037 | 9,037 |
| 繰延資産償却額 | 11,840 | 11,835 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △15,733 | △2,076 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 4,617 | △1,817 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 46,423 | 28,050 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,382,292 | △146,816 |
| 受取利息及び受取配当金 | △47,878 | △45,526 |
| 受取賃貸料 | △15,674 | △14,914 |
| 支払利息 | 71,797 | 61,487 |
| 営業外支払手数料 | 35,903 | 57,725 |
| 為替差損益(△は益) | △13,854 | △125,954 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △94,139 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 52,167 | 1,918 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 855 | △11,539 |
| 固定資産除却損 | 26,746 | 20,297 |
| リファイナンス費用 | 116,558 | — |
| 災害損失 | 284,365 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,007,929 | 680,833 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,120,397 | △646,152 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △127,200 | 83,237 |
| 販売用不動産等の増減額(△は増加) | 35,884 | 14,937 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 588 | △447 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △1,243 | — |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 30,312 | 966 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | — | △112,840 |
| その他 | △130,725 | 408,138 |
| 小計 | 279,862 | 1,606,131 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47,058 | 44,559 |
| 利息の支払額 | △141,842 | △49,187 |
| 法人税等の還付額 | 3,390 | 3,027 |
| 法人税等の支払額 | △16,214 | △20,971 |
| 補助金収入の受取額 | 19,025 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 191,279 | 1,583,558 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △822,030 | | △1,046,393 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 35,735 | | 16,090 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △86,200 | | △50,219 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △12,336 | | △13,540 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | | 364,789 |
| 保険積立金の解約による収入 | | — | | 79,378 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | | 443,000 | | 215,000 |
| 長期貸付けによる支出 | | △15,000 | | △95,000 |
| 子会社出資金の取得による支出 | | △9,661 | | △185,400 |
| その他 | | 6,712 | | 5,972 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △459,781 | | △709,322 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | | 620,000 | | — |
| 長期借入れによる収入 | | 2,360,000 | | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △3,042,886 | | △685,208 |
| 割賦債務の返済による支出 | | △35,636 | | △45,243 |
| 自己株式の取得による支出 | | △328,612 | | △696 |
| 配当金の支払額 | | △473 | | △92,793 |
| リース債務の返済による支出 | | △37,021 | | △88,668 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | | 174,741 | | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △289,888 | | △912,610 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 11,014 | | 59,226 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | △547,375 | | 20,851 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,147,046 | | 2,599,670 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 2,599,670 | ※1 | 2,620,522 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<連結の範囲に関する事項>

① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

盟和(大連)汽車配件有限公司

盟和(佛山)汽車配件有限公司

② 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

<持分法の適用に関する事項>

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

<連結子会社の決算日等に関する事項>

連結子会社のうち盟和(大連)汽車配件有限公司及び盟和(佛山)汽車配件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

<会計処理基準に関する事項>

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、半製品、原材料

移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

c 販売用不動産

個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～40年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～10年 |
| 工具器具及び備品 | 2年～20年 |

ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

一部の連結子会社において、開業費を繰延資産に計上しております。開業後、効果の発現する期間（5年）にわたり、定額償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は当該子会社の、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,033千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

② 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,097千円は、「為替差益」6,054千円、「その他」20,042千円として組み換えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| その他(出資金) | 2,661千円 | 188,061千円 |

※2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 コミットメントライン契約

当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成22年10月29日取引銀行7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約30億円の特定融資枠契約を締結しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 3,000,000千円 | 3,000,000千円 |
| 当連結会計年度末残高 | 2,040,000千円 | 2,040,000千円 |
| 当連結会計年度末未使用残高 | 960,000千円 | 960,000千円 |

※4 コミット型シンジケートローン契約

当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、主要取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約の特定融資を締結しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 特定融資契約の総額 | 2,360,000千円 | 2,360,000千円 |
| 当連結会計年度末残高 | 1,699,200千円 | 1,038,400千円 |

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 1,861,690千円 | 1,861,690千円 |
| 建物 | 962,994千円 | 957,954千円 |
| 合計 | 2,824,684千円 | 2,819,644千円 |

担保権によって担保されている債務は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 長期借入金 | 1,038,400千円 | 566,400千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 660,800千円 | 472,000千円 |
| 合計 | 1,699,200千円 | 1,038,400千円 |

※6 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii)直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高

いほうの金額以上に維持すること。

③各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

④平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成23年3月31日、組成金額：2,360,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii)直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

③各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

④各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

⑤平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債の合計残高を23.6億円未満とすること。

※7 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 177,938千円 | 143,320千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当 | 418,518千円 | 475,354千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 43,225千円 | 46,109千円 |
| 退職給付費用 | 33,803千円 | 34,357千円 |
| 支払運賃 | 1,093,213千円 | 1,125,676千円 |
| 荷造包装費 | 128,145千円 | 72,720千円 |
| 支払手数料 | 139,675千円 | 121,872千円 |
| のれん償却額 | 9,037千円 | 9,037千円 |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 96,692千円 | 88,183千円 |
| 合 計 | 96,692千円 | 88,183千円 |

※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,321千円 | －千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 23,190千円 | 3,211千円 |
| 工具器具及び備品 | 3,173千円 | －千円 |
| 処分見込費用 | 15,417千円 | －千円 |
| 合 計 | 43,103千円 | 3,211千円 |

※4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 生産休止にともなう固定費 | 284,365千円 | －千円 |
| 合 計 | 284,365千円 | －千円 |

※5 リストラクチャリング費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 移設費用 | －千円 | 95,432千円 |
| 割増退職金 | －千円 | 39,954千円 |
| 減損損失 | －千円 | 18,112千円 |
| 固定資産除却損 | －千円 | 1,553千円 |
| 合 計 | －千円 | 155,052千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 56,908千円 | 438,619千円 |
| 組替調整額 | －千円 | △96,644千円 |
| 計 | 56,908千円 | 341,975千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 16,285千円 | 148,084千円 |
| 組替調整額 | －千円 | －千円 |
| 計 | 16,285千円 | 148,084千円 |
| 税効果調整前合計 | 73,193千円 | 490,060千円 |
| 税効果額 | △20,866千円 | △102,829千円 |
| その他の包括利益合計 | 52,327千円 | 387,230千円 |

※2 その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 税効果調整前 | 56,908千円 | 341,975千円 |
| 税効果額 | △20,866千円 | △102,829千円 |
| 税効果調整後 | 36,042千円 | 239,145千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 税効果調整前 | 16,285千円 | 148,084千円 |
| 税効果額 | －千円 | －千円 |
| 税効果調整後 | 16,285千円 | 148,084千円 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | 73,193千円 | 490,060千円 |
| 税効果額 | △20,866千円 | △102,829千円 |
| 税効果調整後 | 52,327千円 | 387,230千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当連結会計年度末 (千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式 | 17,514 | — | — | 17,514 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当連結会計年度末 (千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式 | 1,255 | 2,857 | — | 4,112 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 2,854千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 53,605 | 4 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当連結会計年度末 (千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式 | 17,514 | — | — | 17,514 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当連結会計年度末 (千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式 | 4,112 | 3 | — | 4,116 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 53,605 | 4 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |
| 平成24年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 40,197 | 3 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 40,192 | 3 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,599,670千円 | 2,620,522千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,599,670千円 | 2,620,522千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売および不動産販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品……フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅……住宅関連資材および販売用不動産
- (3) その他……発泡プラスチック成形品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 <変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|------------|---------|---------|------------|------------|
| | 自動車部品 | 住宅 | その他 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,669,338 | 458,220 | 64,974 | 18,192,532 | 18,192,532 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 17,669,338 | 458,220 | 64,974 | 18,192,532 | 18,192,532 |
| セグメント利益又は損失(△) | 744,754 | △89,022 | △25,037 | 630,694 | 630,694 |
| セグメント資産 | 14,022,286 | 753,376 | 67,271 | 14,842,934 | 14,842,934 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 741,541 | 1,423 | 3,278 | 746,243 | 746,243 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,001,675 | — | 28 | 1,001,703 | 1,001,703 |

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|------------|---------|--------|------------|------------|
| | 自動車部品 | 住宅 | その他 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,966,347 | 977,715 | 70,222 | 19,014,285 | 19,014,285 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 17,966,347 | 977,715 | 70,222 | 19,014,285 | 19,014,285 |
| セグメント利益 | 370,172 | 50,241 | 390 | 420,804 | 420,804 |
| セグメント資産 | 13,481,992 | 588,082 | 90,437 | 14,160,512 | 14,160,512 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 815,312 | 930 | 4,405 | 820,648 | 820,648 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 959,898 | 450 | 128 | 960,477 | 960,477 |

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 14,842,934 | 14,160,512 |
| 全社資産（注） | 5,104,839 | 5,257,450 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 19,947,774 | 19,417,962 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 746,243 | 820,648 | 7,304 | 9,867 | 753,548 | 830,516 |

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通のものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|
| 5,199,054 | 1,056,428 | 6,255,482 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| トヨタ紡織株式会社 | 4,275,136 | 自動車部品 |
| 林テレンプ株式会社 | 2,322,447 | 自動車部品 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|
| 4,995,802 | 1,466,184 | 6,461,987 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| トヨタ紡織株式会社 | 4,413,076 | 自動車部品 |
| 林テレンプ株式会社 | 2,513,653 | 自動車部品 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|-----|--------|-------|--------|
| | 自動車部品 | 住宅 | その他 | 計 | | |
| 減損損失 | 40,041 | 3,025 | — | 43,066 | 36 | 43,103 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|----|-----|-------|-------|-------|
| | 自動車部品 | 住宅 | その他 | 計 | | |
| 減損損失 | 2,610 | — | — | 2,610 | 600 | 3,211 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|----|-----|--------|-------|--------|
| | 自動車部品 | 住宅 | その他 | 計 | | |
| 当期償却額 | 9,037 | — | — | 9,037 | — | 9,037 |
| 当期末残高 | 19,843 | — | — | 19,843 | — | 19,843 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|----|-----|--------|-------|--------|
| | 自動車部品 | 住宅 | その他 | 計 | | |
| 当期償却額 | 9,037 | — | — | 9,037 | — | 9,037 |
| 当期末残高 | 10,805 | — | — | 10,805 | — | 10,805 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 619円27銭 | 689円88銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) | △113円56銭 | 48円57銭 |

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △1,571,943 | 650,792 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円) | △1,571,943 | 650,792 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,842,006 | 13,399,198 |

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表純資産の部の合計額 (千円) | 8,299,095 | 9,242,619 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 8,299,095 | 9,242,619 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 13,401,357 | 13,397,394 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年6月26日付）

○新任取締役候補

社外取締役 原 秋彦 (社外監査役)

○退任予定取締役

取締役 専務執行役員 菅 信雄

○新任監査役候補

社外監査役 今福 勉 現 株式会社陽栄ホールディング
取締役 専務執行役員

○退任予定監査役

社外監査役 原 秋彦 社外取締役に就任予定

○役職の変動及び担当職務の変更

取締役 専務執行役員 梅木 正己 (取締役 常務執行役員
住宅営業部門 担当 住宅営業部門、調達部 各担当)

取締役 専務執行役員 飯塚 清 (取締役 常務執行役員
管理部門、海外業務部、
内部統制 各担当 管理部門、海外業務部、
内部統制 各担当
盟和（大連）汽车配件有限公司 董事長 盟和（大連）汽车配件有限公司 董事長
盟和（佛山）汽车配件有限公司 董事長 盟和（佛山）汽车配件有限公司 董事長)

注：（ ）書は旧職務であります。